

令和4年11月17日  
四国電力株式会社

## 株式会社愛媛銀行との「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」の締結について

当社は、株式会社愛媛銀行との間で、両社が持つリソースを有効活用し、愛媛県を中心とした地域社会・地域企業のカーボンニュートラルの取り組みをサポートするため、本日、「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結しました。

本協定に基づき、当社は愛媛銀行と緊密に連携し、お客さまニーズの把握や課題解決を図るとともに、両社が提供する商品やサービスを効果的に組み合わせた協業による提案活動を行うことで、地域社会や企業のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを支援いたします。

愛媛銀行および当社は、気候変動対策を重要な経営課題の一つと位置づけており、自社が排出する温室効果ガス削減はもとより、地域全体の取り組みを強力的にサポートすることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### <別紙>

地域のカーボンニュートラルに向けた取組支援にかかる連携協定の締結について

以 上

(2022年11月17日)

# 地域のカーボンニュートラルに向けた 取組支援にかかる連携協定の締結について

---



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- 2016年11月の「パリ協定」発効に端を発した脱炭素化への国際的な潮流の中、日本政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表し、世界に後れを取っていた脱炭素化が日本でも本格的に進み始めています。  
地域社会・地域企業においてもカーボンニュートラル実現へ向けた目標の設定や具体的な取組みを推進することが最重要課題となっています。
- カーボンニュートラルの実現に向けて効果的かつ効率的に取り組むためには、各社が個別に取組みを進めるだけでなく、地域の課題に対して共通認識を持ち、強みやノウハウを相互に共有、利用することで相乗効果を得られるパートナーが必要です。
- そこで、地域の脱炭素化を課題に掲げる愛媛銀行と四国電力は、

### 「愛媛県を中心とした地域社会・地域企業の カーボンニュートラルに向けた取組支援」

を行うため、両社で緊密に連携し、協働による活動を推進していくこととしました。

### 連携内容

- (1) 地域社会・地域企業のCNの実現に向けた情報提供や取組提案
- (2) 地域のCN対策促進に向けた啓発活動
- (3) グループ会社を含めた両社が提供するCNの実現に資する商品・サービス等の紹介
- (4) CNに向けた取組みを支援する商品・サービス等の開発

■ 愛媛銀行・四国電力は、以下のようなコンサルティングメニュー等を活用し、取組みを進めてまいります。

#### 愛媛銀行

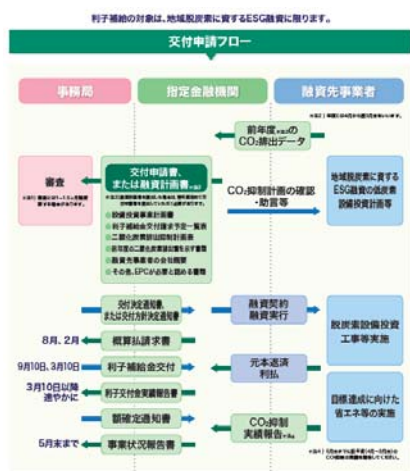
- ・利子補給事業を活用した脱炭素融資
- ・サステナブルファイナンス
- ・CO2排出量の見える化サービス
- ・SDGs経営立ち上げ支援サービス

#### 四国電力

- ・非化石証書を活用したCO2フリー電気料金メニュー
- ・省エネ診断・エネルギー利用調査
- ・再エネ導入ポテンシャル調査・脱炭素ロードマップ策定
- ・太陽光、EV充電、蓄電池の導入サービス

- 愛媛銀行では、環境省の利子補給事業の指定金融機関に採択されており、お客さまの脱炭素に向けた取組みに対し、融資による支援を行っています。

- 2019年から取扱い開始
- 実績 4 件/約 7 億円（相談16件/12億円）



ご不明な点は、お取引金融機関にお問い合わせ下さい。

一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC) <https://epc.jp/>  
 E-Mail: info@hand@epc.jp | 電話: 03-5499-4733 | 受付時間: 9時～12時、12:30～17:30 | 公益財団法人 | 東京都千代田区千代田  
 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 | 代表取締役: 山本 正樹 | TEL: 03-5499-4733

## 地域脱炭素融資促進利子補給事業

### 環境省利子補給事業

再エネ・省エネ設備投資に向けた脱炭素融資の利息の最大1%を補給します。

<b>利子補給率</b> 最大 <b>1.0%</b> <sup>※1</sup>	<b>利子補給期間</b> 最大 <b>3年間</b> <sup>※2</sup>
<b>利子補給金支払</b> 年 <b>2回</b> <sup>※3</sup>	<b>交付対象融資額</b> 最大 <b>10億円</b>

※1 銀行借入(3年以上)・一般債借入(10%)・買付債(12年以内)・一般債借入(10年以内)の利率-0.5%。  
 ※2 交付申請の10日前までに借入完了し、交付開始の日に付すこと。  
 ※3 年2回、9月・3月の交付請求書提出が必要。  
 (EPCが認定する交付対象融資の範囲に限り)

一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)

### 対象となる取組事例の紹介

**事例1**

利子補給金を活用した融資により、蛍光灯照明をLED照明へ交換工事を行うことにより、二酸化炭素排出抑制につながった。

**事例2**

利子補給金を活用した融資により、工場の空調設備を省エネタイプの設備に入れ替えることにより、空調設備の消費電力を大きく削減し、電気代と二酸化炭素排出量抑制につながった。

**事例3**

利子補給金を活用した融資により、太陽光発電設備を設置したことにより、大幅な二酸化炭素排出抑制につながった。

### 利子補給金の申請に必要な書類

- ▶ 交付申請書、または融資計画書
- ▶ 利子補給金交付請求予定一覧表
- ▶ 前年度の二酸化炭素排出量を示す書類
- ▶ その他、EPCが必要と認める書類（工事費見積書等）
- ▶ 設備投資事業計画書
- ▶ 二酸化炭素排出抑制計画表
- ▶ 融資先事業者の会社概要

その他、利子補給期間中は毎年度終了後に事業状況報告書を提出する必要があります。

- 愛媛銀行では、サステナブルファイナンス3商品の取扱いによりお客さまのサステナビリティ経営を金融面で支援しています。

- ウォッシュ対策に要する第三者認証費用が、中小零細企業には負担感が大きい
- 自行評価型のファイナンスを提供することで、その負担軽減を実現。呼び水効果を期待。
- 株式会社格付投資情報センター（R&I）から国際的な原則等に整合的である旨のセカンドオピニオンを取得。

商品名	ひめぎん グリーンローン		ひめぎん サステナビリティ・ リンク・ローン		ひめぎん サステナブル・ サポートローン
	自行評価型	外部評価型	自行評価型	外部評価型	
資金使途	グリーンプロジェクト に必要とする資金		SPTs目標の達成に必要な資金		SDGs目標の達成に必要な資金
融資金額	当行所定の条件に基づく取扱い				
融資利率	当行所定の利率		当行所定の利率 ※目標の達成状況に応じて金利変動		当行所定の利率
取扱手数料	当行所定の手数料が必要				
目標の評価	当行	外部機関	当行	外部機関	当行所定の条件（宣言実施等）



- 愛媛銀行では、CO2排出量の自動算定・可視化するサービスなどを提供している企業3社と業務提携を行い、お客さまの脱炭素経営への取組みをサポートしています。

## 提携3社

- e-dash（2022年1月）
- アスエネ（2022年3月）
- ゼロボード（2022年3月）

## サービス概要

- GHG排出量の算出・可視化
- GHG排出量の削減・カーボンオフセットの提案
- サプライチェーン全体の報告・情報開示の支援

### e-dashイメージ



### アスエネイメージ



#### POINT 01 スキャンするだけで自動で見える化

- Scope1-3のデータ回収・入力・算出をAI+人力で自動化
- お客さまの算出工数を削減

### 3つの特長



#### POINT 02 シンプルなUI・UXで業務効率化

シンプルで使いやすいUI・UXで中堅企業から大企業までカンタン導入・引き継ぎで業務効率化



#### POINT 03 CO<sub>2</sub>削減もまとめておまかせ

クリーン電力・クレジットなどワンストップで最適なCO<sub>2</sub>削減を実行

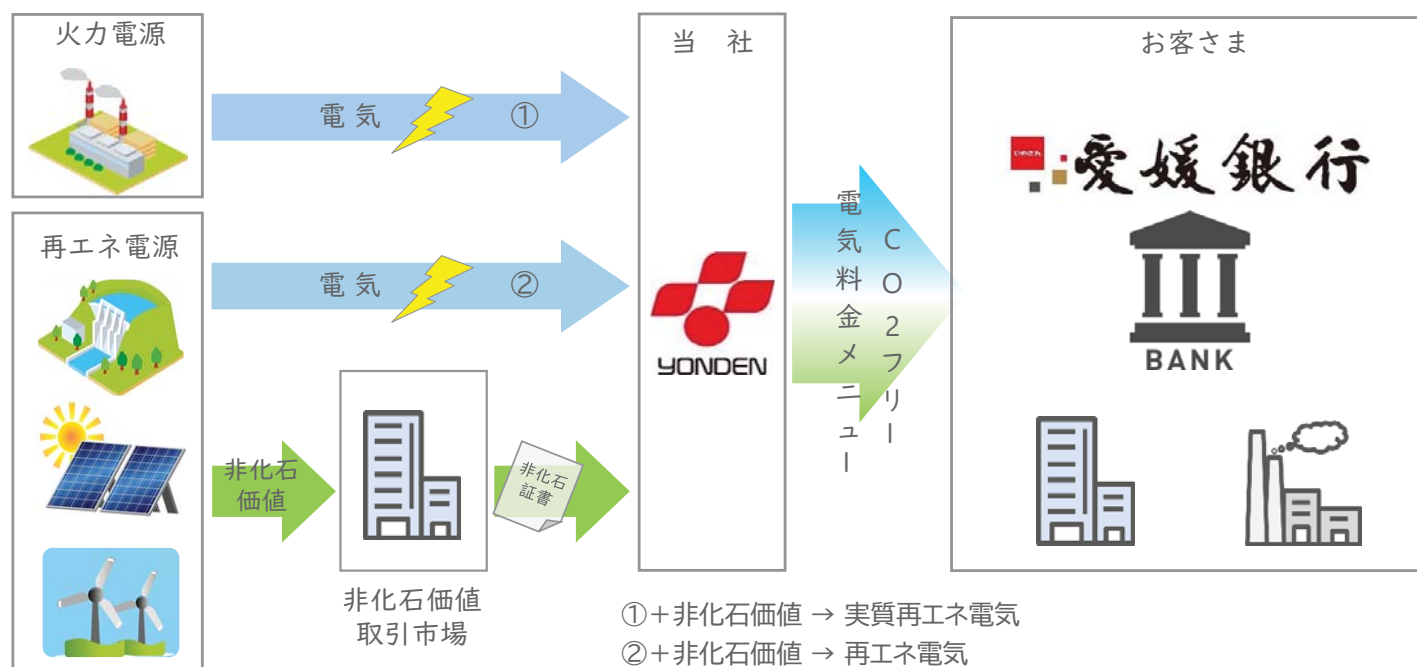




## 四国電力グループの取組み（非化石証書を活用したCO2フリー電気料金メニュー）



- 四国電力では、お客さまニーズにあわせ、火力で発電された電気に非化石証書を付加して実質再エネ化したもの、また電気も再エネ由来のものをお届けするCO2フリー電気料金メニューをご用意しており、いずれもRE100適合が可能です。愛媛銀行は2021年10月より、本店で使用する電力を本電力に切り替えを行っています。



- 排出係数0.000kg-CO2/kWhとして温対法※の報告に活用可能
- 発電所の属性情報を付加（トラッキング）によりRE100適合

※地球温暖化対策の推進に関する法律。  
同法の特定事業所排出者に該当する場合、温室効果ガス排出量の報告義務が課せられます。

## ■ 省エネ診断・エネルギー利用調査の流れ



- 当社ウェブサイト  にて、エネルギーソリューション事例を多数紹介しております。  
<https://www.yonden.co.jp/business/solution/index.html>

- **YON-C 株式会社 四電技術コンサルタント** が、これまで培ってきたノウハウを活かし、自治体のカーボン・ニュートラルをサポートします。
- 具体的には、環境省の重点施策に掲げられる以下の事業のコンサルティングを行います。

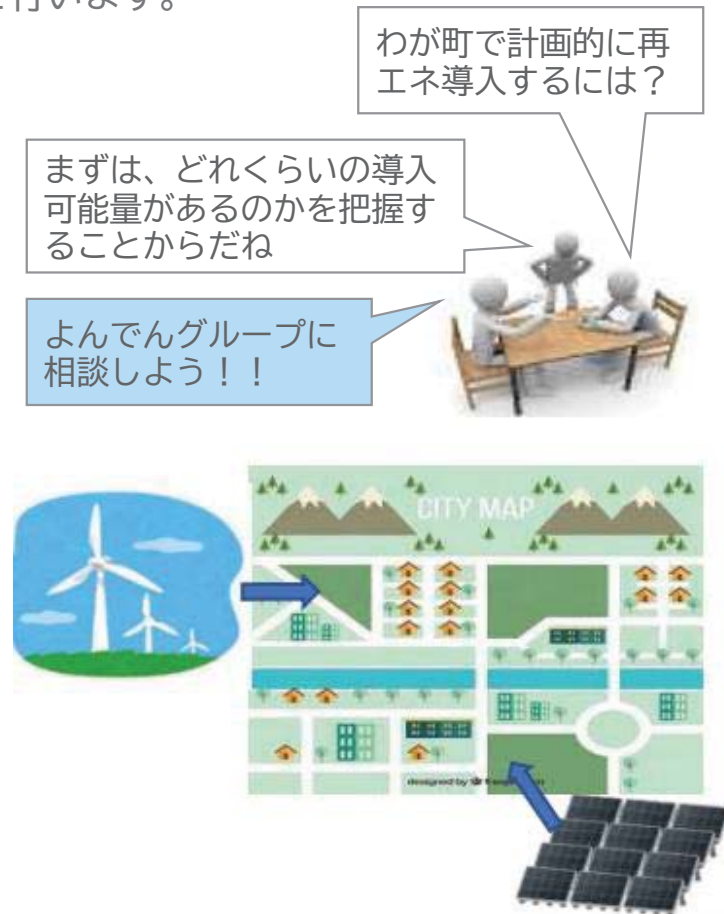
## <自治体向けCNコンサルの標準的な流れ>

2050年を見据えた地域再エネ導入目標の策定支援  
地域の再エネ設備導入ポテンシャル等の調査支援

- 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
- 地域の再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定を支援

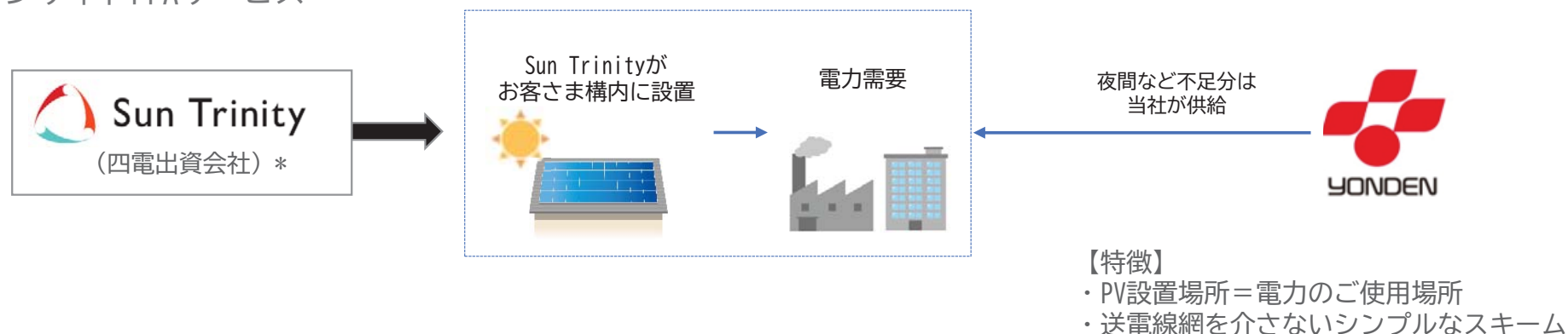
公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

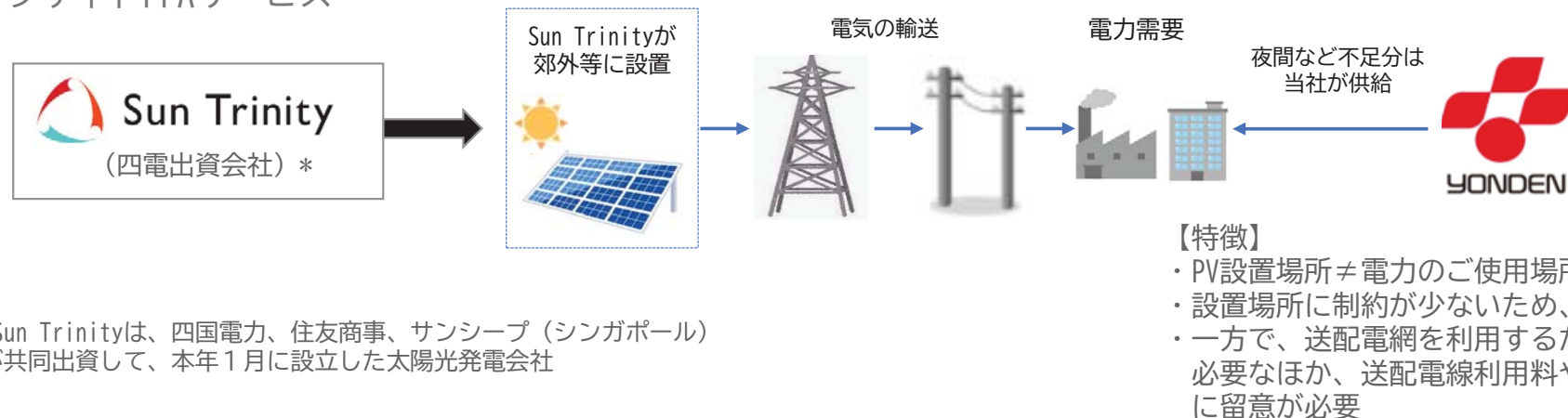


- 高圧以上の自治体・法人向けに太陽光発電設備を初期投資不要で導入できるPPAサービスをご提案しています。

## ■ オンサイトPPAサービス



## ■ オフサイトPPAサービス

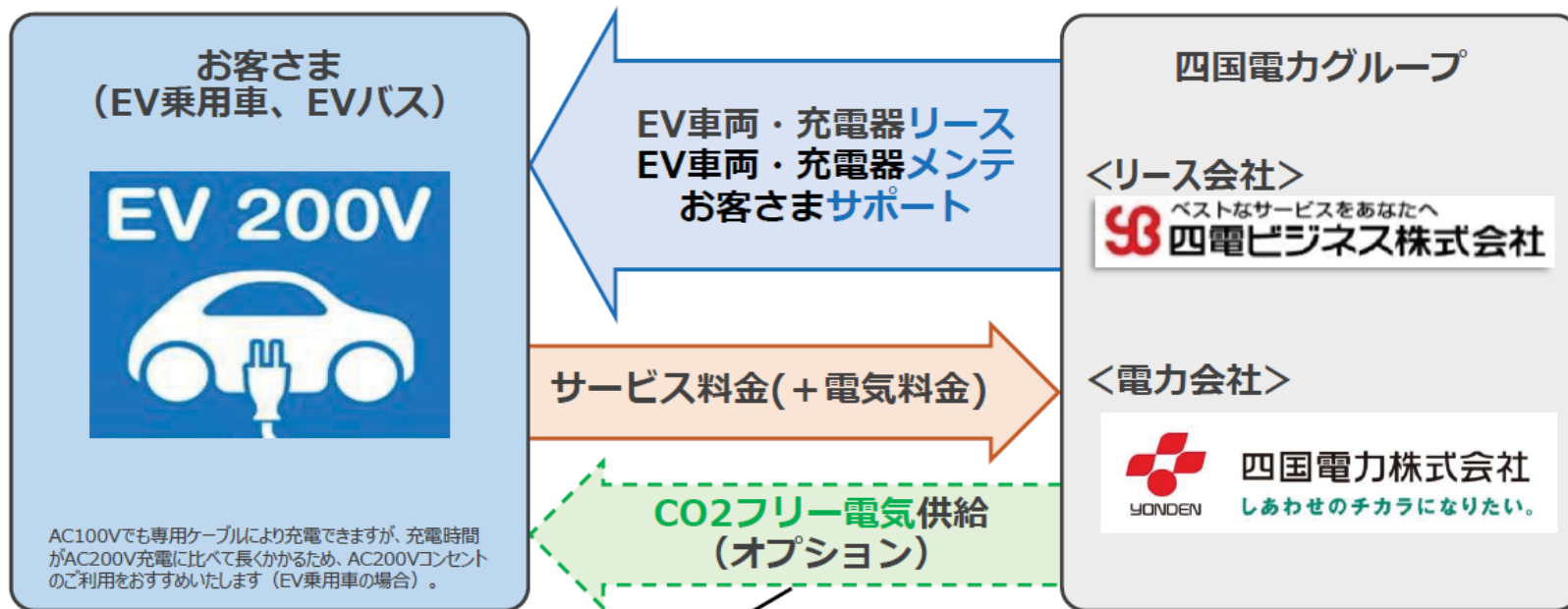


\*Sun Trinityは、四国電力、住友商事、サンシープ（シンガポール）が共同出資して、本年1月に設立した太陽光発電会社



- 四国電力グループでは、自治体および法人向けに「EVと充電器のセットでのリースサービス」「充電にCO2フリー電気を供給するオプション」等、メンテナンスを含めてワンストップでご提供します。

＜契約内容のイメージ＞



CO2排出量を100%削減

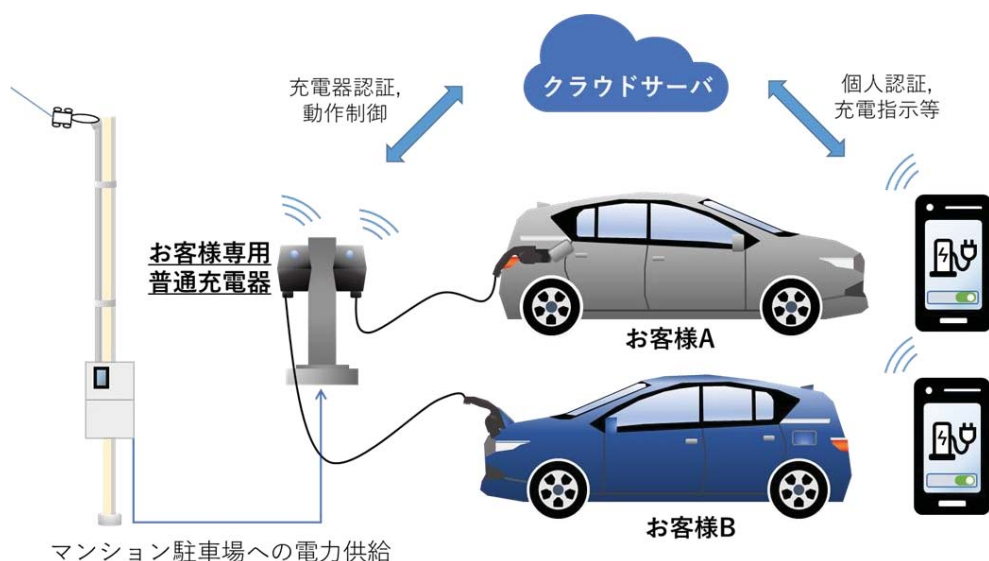
お客さまの個別のご要望に応じ、オプションサービスとして、EV充電分相当の電気をCO2排出量ゼロで提供。





## 四国電力グループの取組み（EV-ery Charge [EV充電サービス]）

- 法人・自治体のお客さまや既存の分譲マンションにお住まいのお客さまの駐車場に専用の充電器を設置し、電気の供給とセットで充電サービスをご提供します。
- お客さまにとっては、初期投資不要で、自分専用の充電器がご利用いただけます。
- また、新たに四国電力送配電の設備から電気を引込みますので、法人・自治体のお客さまは、電気設備の変更や契約内容の変更を行うことなく、EVの導入が可能となります。



（お申込み・お問い合わせ先）



専用受付ページ：<https://www.yonden.co.jp/customer/every-charge/index.html>  
フリーダイヤル：0120-017-122



# 四国電力グループの取組み（蓄電池導入サービス）

- 四電 エナジーサービス株式会社 では、太陽光・蓄電池のリースサービスを行っています。  
一例として、太陽光買取期間が終了したお客さま向けの蓄電池設置（リース）サービスの特長は以下の通りです。

- ✓ 初期費用が不要！
- ✓ 故障時の修理費が不要であるほか充実のサポート体制！
- ✓ リース契約終了後は機器を無償譲渡！

